

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第34期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 鐘畿
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区川和町280番地
【電話番号】	045（929）0501
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 周一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	38,679	38,330	41,258	45,375	51,144
経常利益	(百万円)	1,919	807	980	1,050	1,332
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	814	15	438	227	259
包括利益	(百万円)	776	56	701	306	137
純資産額	(百万円)	10,348	10,276	10,805	10,925	11,122
総資産額	(百万円)	39,324	39,371	42,226	42,649	43,352
1株当たり純資産額	(円)	212.31	210.14	221.61	223.97	223.29
1株当たり当期純利益	(円)	16.73	0.32	9.00	4.68	5.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.3	26.0	25.6	25.6	25.6
自己資本利益率	(%)	8.1	0.2	4.2	2.1	2.4
株価収益率	(倍)	9.6	425.0	19.2	44.0	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,092	2,206	685	2,379	1,844
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,017	1,806	1,012	330	1,169
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,202	865	518	2,415	1,800
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	8,677	8,427	8,842	9,357	8,126
従業員数	(人)	2,126	2,208	2,238	2,256	2,529
(外、平均臨時雇用者数)		(481)	(365)	(322)	(350)	(345)

(注)1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	18,032	20,466	19,792	21,149	21,831
経常利益 (百万円)	2,241	808	88	481	146
当期純利益 (百万円)	2,348	313	35	250	270
資本金 (百万円)	4,358	4,358	4,358	4,358	4,358
発行済株式総数 (株)	52,279,051	52,279,051	52,279,051	52,279,051	52,279,051
純資産額 (百万円)	11,586	11,754	11,653	11,733	12,018
総資産額 (百万円)	29,788	29,508	29,629	29,187	28,473
1株当たり純資産額 (円)	237.98	241.42	239.35	241.01	241.89
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	1.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	48.24	6.45	0.72	5.15	5.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	39.8	39.3	40.2	42.2
自己資本利益率 (%)	22.4	2.7	0.3	2.1	2.3
株価収益率 (倍)	3.3	21.1	240.3	40.0	34.5
配当性向 (%)	6.2	46.5	416.7	58.3	18.2
従業員数 (人)	549	546	545	541	553
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(56)	(41)	(48)	(71)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

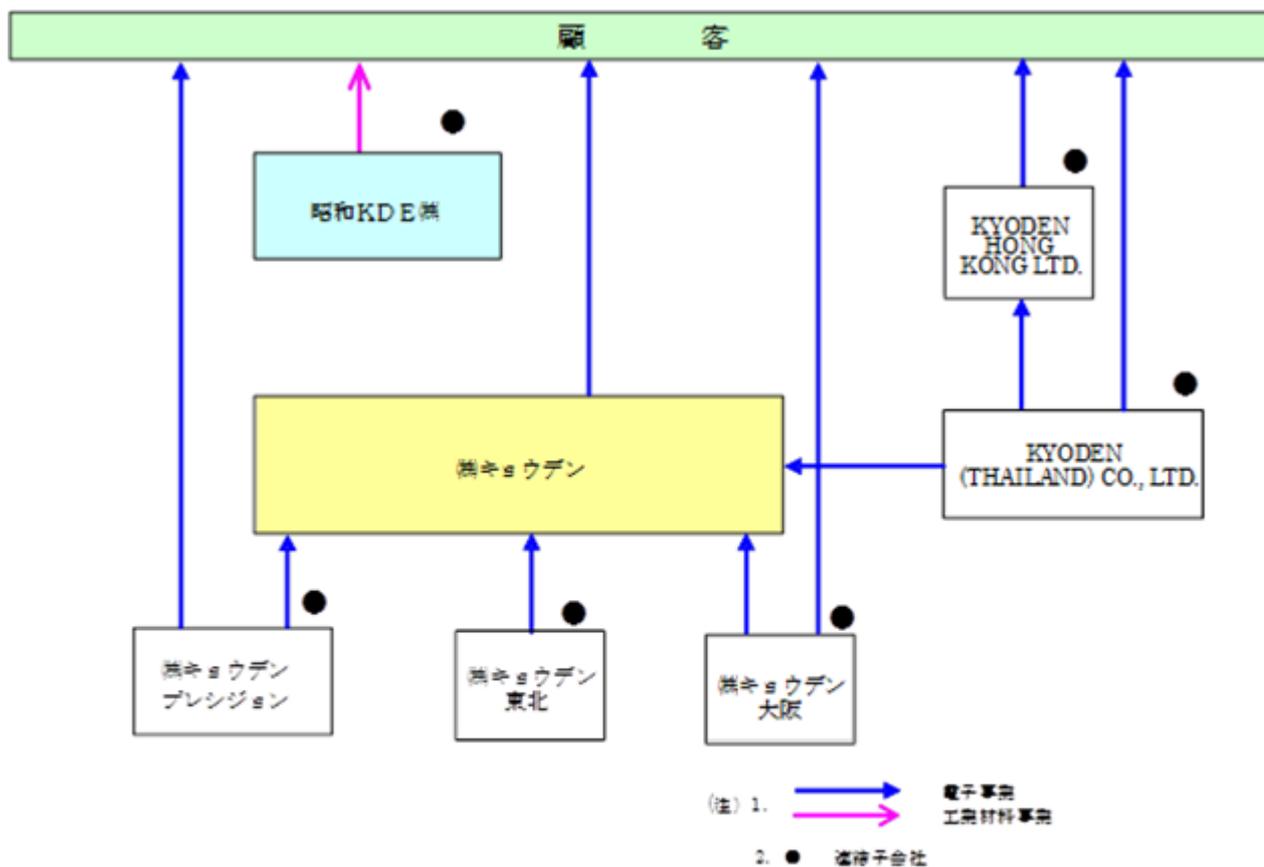
年月	事項
昭和58年 7月	電子機器、工業用ロボットの設計及び一般電化製品の販売を目的として、長野県上伊那郡南箕輪村89番地1に株式会社キョウデン（資本金1,500千円）を設立
昭和59年 6月	プリント配線基板メーカー「株式会社伸光製作所」の協力工場として、プリント配線基板の一部製造、並びに検査業務を開始
昭和60年 3月	長野県上伊那郡南箕輪村に工場を新設、プリント配線基板の製造を開始
昭和60年11月	設計から製造までの一貫メーカーとして、多品種少量プリント配線基板の製造・販売を開始
昭和61年 8月	長野県上伊那郡南箕輪村6213番地1に本社を移転
平成 2年 5月	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1に工場を新設し、本社を移転（現長野事業所）
平成 3年 9月	株式会社小金井物産（形式上の存続会社）と合併
平成 5年 2月	昭和鉱業株式会社（現昭和K D E株式会社）の第三者割当増資にて資本参加
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 2月	昭和エレクトロニクス株式会社（キョウデンエレクトロニクス株式会社に社名変更）を設立、株式会社キョウデンピーアンドオー（株式会社イー・システムズ（現当社）に社名変更）の全株式を取得
平成10年 9月	本社工場で国際品質保証規格であるISO9001の認証取得
平成11年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年 7月	株式会社九九プラスの第三者割当増資引受、同社を連結子会社化
平成13年 9月	第二工場を新設（現長野事業所）
平成13年10月	子会社である株式会社イー・システムズを吸収合併
平成13年12月	トーエイ電資株式会社（現当社）及びTOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.（現KYODEN (THAILAND) CO.,LTD.）を連結子会社化
平成14年 3月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得（現長野事業所）
平成14年 8月	更生会社株式会社長崎屋（現株式会社長崎屋）の第三者割当増資引受、同社を連結子会社化
平成15年 6月	旧日本エレクトロニクス株式会社より当社子会社（日本エレクトロニクス株式会社（現当社）に社名変更）が営業譲受し、同社を連結子会社化
平成16年11月	子会社である昭和鉱業株式会社（現昭和K D E株式会社）が富士機工電子株式会社（現当社）の新株予約権を行使し、同社を連結子会社化
平成19年 4月	子会社であるトーエイ電資株式会社を吸収合併
平成19年10月	子会社である株式会社長崎屋の株式を売却
平成20年 7月	株式会社アイレックスより新設分割した株式会社キョウデンファインテックの全株式を取得し、同社を連結子会社化
平成20年 9月	持分法適用関連会社である株式会社九九プラスの株式を売却
平成22年 3月	子会社である昭和K D E株式会社の株式公開買付を実施
平成22年 8月	子会社である昭和K D E株式会社を完全子会社化
平成22年12月	子会社である富士機工電子株式会社（現当社）の全株式を取得し、同社を完全子会社化
平成23年 1月	子会社である株式会社キョウデンファインテックから「プリント配線基板事業」を事業譲受
平成23年 3月	子会社である日本エレクトロニクス株式会社及び株式会社キョウデンビジネスパートナーを吸収合併し、新たに日エ株株式会社（日本エレクトロニクス株式会社（現当社）に社名変更）を設立
平成24年12月	子会社である昭和K D E株式会社が、株式会社エトー商事（現株式会社エトーインダストリー）及び株式会社エトーインダストリーの株式を取得し、同社を連結子会社化
平成25年 5月	子会社である富士機工電子株式会社（現当社）の堺工場及び美原工場の生産機能を大阪工場（大阪府泉大津市）へ集約
平成27年 6月	子会社である昭和K D E株式会社が、ジャンテック株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化
平成27年 7月	株式会社テックプレジジョンより新設分割した株式会社キョウデンプレジジョンの全株式を取得し、同社を連結子会社化
平成27年10月	子会社である昭和K D E株式会社が、ツルガスパンクリート株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社キョウデン（以下「当社」という。）、連結子会社11社、持分法適用非連結子会社1社及び非連結子会社1社により構成され、事業は電子事業、工業材料事業及びその他（主としてEV事業）を営んでおります。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び重要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループの事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品又は事業の内容	会社	
電子事業	プリント配線基板設計・製造・実装 メカ・ユニット組立	製造	当社 (株)キョウデン大阪（注） (株)キョウデンプレジジョン KYODEN (THAILAND) CO., LTD.
		製造	(株)キョウデン東北（注）
		販売	KYODEN HONG KONG LTD.
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、 混和材、農薬原料	製造 販売	昭和KDE(株)
その他	EV事業	販売	当社

（注）(株)キョウデン大阪及び(株)キョウデン東北は、平成28年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ解散いたしました。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助(百万円)	債務保証(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
(連結子会社) 昭和KDE株式会社 (注)2、5	東京都豊島区	百万円 2,820	工業材料事業	100.0	2	-	-	-	なし	あり
株式会社キョウデン大阪 (注)2、4	大阪府泉大津市	百万円 100	電子事業	100.0	3	1	-	-	製品の加工他	あり
株式会社キョウデン東北 (注)2、4	福島県いわき市	百万円 100	電子事業	100.0	2	1	-	-	製品の加工他	あり
KYODEN (THAILAND) CO.,LTD.(注)2、3、5	タイ王国	百万タイバーツ 823	電子事業	100.0 (100.0)	1	3	1,084	3,755	製品の加工他	なし
KYODEN HONG KONG LTD.(注)2	香港	百万香港ドル 234	電子事業	100.0	1	-	-	-	製品の販売他	なし
その他6社										

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 昭和KDE株式会社、株式会社キョウデン大阪、株式会社キョウデン東北、KYODEN(THAILAND)CO.,LTD.及びKYODEN HONG KONG LTD.は特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数となっております。
4. 株式会社キョウデン大阪及び株式会社キョウデン東北は、平成28年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ解散いたしました。
5. 昭和KDE株式会社及びKYODEN(THAILAND)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
昭和KDE株式会社	7,711	665	491	4,863	8,899
KYODEN (THAILAND) CO.,LTD.	14,366	126	133	244	8,635

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子事業	2,241 (287)
工業材料事業	245 (54)
全社(共通)	43 (4)
合計	2,529 (345)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて273名増加しましたのは、主に連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
553(71)	40.4	11.8	5,171

セグメントの名称	従業員数(人)
電子事業	510 (67)
全社(共通)	43 (4)
合計	553 (71)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、連結子会社1社には労働組合があり、平成28年3月31日現在における組合員数は139名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が雇用・所得環境の改善や個人消費の拡大に伴い、引き続き堅調に推移し、欧州経済においても緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中国経済の成長減速が顕著になり、アジアを中心とした新興国経済の低迷、世界経済への影響の懸念などから、景気の先行きは不透明な状況となっております。わが国経済におきましては、経済対策・金融政策の効果により企業収益、雇用・所得環境は緩やかに改善しておりますが、個人消費の回復は緩慢であり、中国・アジア新興国経済減速の影響も懸念されることから、先行きに対する不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、M&Aにより、従来持ち合わせていなかったプレス・成形・加工等の機能を備えるなど、積極的に販路を拡張することに努めた結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比12.7%増の51,144百万円、営業利益は前年同期比27.1%増の1,797百万円、経常利益は前年同期比26.8%増の1,332百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比13.9%増の259百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子事業)

電子事業を取り巻く環境としましては、スマートフォン、タブレット型端末関連において、成長市場であった中国・新興国においての需要が減少傾向にありますが、全体としては堅調に推移しており、自動車関連においても、LED等の電装品の搭載数が増加傾向であることから、電子部品の需要が高まっております。このような状況の中、プリント配線基板関連の売上が、試作・開発もの、多品種・小ロットもの、短納期要請の高いものを中心に堅調に推移し、実装関連の販売においても、新たに子会社化した株式会社キョウデンプレジジョンが寄与し、好調を維持しております。海外においては、ASEAN市場を中心とした車載関連の販売が引き続き順調でありました。

この結果、売上高は前年同期比11.4%増の40,500百万円、セグメント利益は前年同期比31.7%増の1,043百万円となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、既存事業の販売が一部顧客の海外シフト、アジアの景気減速・低迷や国内鉄鋼メーカーの生産調整継続等の要因により全般に伸び悩んだものの、収益確保に努めるとともに今年度子会社化したジャンテック株式会社及びツルガスパンクリート株式会社が寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比18.2%増の10,644百万円、セグメント利益は前年同期比14.7%増の788百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の当連結会計年度末残高は8,126百万円(前連結会計年度は9,357百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,844百万円(前連結会計年度は2,379百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益121百万円、減価償却費1,687百万円、減損損失1,437百万円及び売上債権の増加額1,466百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,169百万円(前連結会計年度は330百万円の獲得)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,273百万円、固定資産の売却による収入483百万円、長期貸付金の回収による収入181百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出643百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,800百万円(前連結会計年度は2,415百万円の使用)となりました。これは主に、借入金の純減少額753百万円、リース債務の返済による支出914百万円及び配当金の支払額147百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

工業材料事業及びその他の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電子事業 (百万円)	41,034	113.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間取引については相殺消去してあります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電子事業	39,822	108.6	3,654	84.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電子事業 (百万円)	40,500	111.4
工業材料事業 (百万円)	10,644	118.2
合計 (百万円)	51,144	112.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去してあります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略してあります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

電子事業

国内では、これまで設計から基板製造、実装組立までの一貫対応を当社独自の強みとしてまいりましたが、当期に実施した株式会社キョウデンプレジジョンの買収により事業領域はさらに拡大し、新たに意匠・機構部品加工を含めた最終製品までを手掛ける「ワンストップソリューション」の体制が整いました。今後は実際の製品開発の現場を通して、全てを自社で手掛けるからこそ出来る「お客様への提案力」をこれまで以上に洗練させつつ、事業の拡大に努めてまいります。また引き続き、回路開発や各種解析サービス、部品調達力等の機能強化によって、国内の少量多品種領域におけるシェア拡大を図り、重要戦略業種と位置付けている3業種「医療分野」「航空宇宙分野」及び「車載分野」につきましても拡販に向け取り組んでまいります。

海外では、当面の旺盛な受注環境を背景とした生産活動を続ける一方で、アジア及び世界経済の動向には常に注意を払いつつ、主にタイ工場の生産性向上や品質改善に努めることにより収益力の強化を図ってまいります。

工業材料事業

既存商品の拡販、コスト競争力の強化、新商品・新技術の開発、シナジーの期待できる企業との提携などにより業容の拡大を図ります。併せて、将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鉱物に関するノウハウを基盤として、大学との産学共同による研究・製品開発を含めた各種機能性材料や土木建築材料の研究開発に継続して注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

災害について

地震等の自然災害や事故等によって、生産拠点及び設備等が壊滅的に損害を被る可能性があります。また、操業が中断し、売上高が低下、更に、生産拠点等の修復に巨額の費用が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

電子事業の主要顧客であります電子機器等完成品メーカーは、グローバル化の進展に伴い、製品に組み込むプリント配線基板について、高い品質と短納期が求められる試作基板製造は国内企業に任せる一方、量産基板製造は、マーケットを背景に持つ中国・アジア諸国等の海外拠点・企業に主に委託してコストを削減する経営にシフトしております。このような状況において当社グループは、量産基板の製造においては高付加価値基板の製造技術の確立と短納期多品種中小ロットの製造に注力してまいりますが、電子機器等完成品メーカーの部品調達に海外にシフトすることにより、生産が大幅に減少する可能性があります。試作基板製造においては顧客の高い信頼を得て、マーケットにおける強い競争力を維持してきました。しかし、今後海外拠点・企業での製造技術の向上により、海外での試作基板製造が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

材料・部品等の調達

電子事業で使用する材料や部品の調達については、当社グループ各社において調達コストを下げる一方、リスク分散も踏まえた戦略的購買により安定的な調達に向けて努力しております。しかし、市場環境により価格の高騰や予定数量が調達できず、生産効率の低下や納期遅延が発生するおそれがあり、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

電子事業における当社グループ企業のうち一部は、海外地域に生産・営業拠点を保有しております。当該会社の収益、費用、資産、負債の現地通貨建て項目は、連結財務諸表作成のために円換算しておりますので、換算時の為替相場によっては当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新スピードへの対応

電子事業において、高機能化・小型薄型化に対応した先端技術、環境に配慮した技術の確立は、将来の成長と収益確保のための必須条件であります。新規技術への対応において競合他社に遅れをとり、或いは重要な経営資源を投下して取得した技術が市場の需要に合致しなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

顧客データ管理

電子事業における顧客データの管理については、製造用データ管理サーバーを設置し、専任の責任者を配し、保守及び管理を実施しております。サーバーは、外部とは隔離しており、外部からのアクセスは出来ないことはもちろんのこと社内に関しても接続制限を設けております。データの取り出しはCAM作業員には許可していますが、保管・削除は特定作業員のみ限定しております。しかし、上記の対策を実施していても、営業段階を含め従業員等の不法行為若しくは重大な過失により顧客データが流出した場合には、顧客からの信頼性の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達

工業材料事業の原材料調達を中国を中心とする海外からの輸入に大きく依存しておりますが、輸出国における資源保護、環境関連規制の動向や産業・貿易政策などにより、原材料の調達が困難となる事態が想定され、その場合には当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

工業材料事業は、工業材料の販売を主要業務としており、その販売先は特定の大口需要先に偏る傾向があります。このため、当該販売先の原料・部品調達方針の変更が、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

環境保全と稼働中の鉱山の管理について

工業材料事業の各事業所において関連法令に基づき環境保全、安全対策及び公害防止に努めるとともに休廃止鉱山において鉱山保安法に基づき堆積場の保全や坑廃水による水質汚濁防止等に努めておりますが、自然災害の発生や法令の改正によっては新たな管理費用、処理費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

国内電子事業グループ会社である株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪を合併することにより、経営資源の有効活用、当社グループの事業運営の効率化、将来的な人材流動性を高めることや、新たに取り組むべき課題に投入する人的資源を創出することを目的としております。

(2) 合併期日（効力発生日）

平成28年4月1日

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪は解散いたします。

(4) 合併に係る割当の内容

当社は株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式その他の金銭等の割当は行いません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社である株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪の全ての資産・負債、権利及び義務を承継いたします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	株式会社キョウデン
資本金	4,358百万円
事業内容	電子事業

6【研究開発活動】

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発及び電気自動車等を研究開発しております。

当連結会計年度における研究開発費は308百万円ですが、各セグメント別の研究の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子事業

電子事業においては、地球環境問題への関心が益々高まる中で、環境調和型ビルドアップ基板の研究開発に取り組んでおり、その中心となるのが、先進のメッキ技術とエッチング技術の融合がもたらすFACT（FKD'S Advanced Chemical Technology）であります。FACTは基板の軽薄短小化、放熱性など極めて優れた特性を持っており、当該工法を生かした高輝度LED基板や大電流基板等の研究開発を進めております。

なお、当セグメントの研究開発費は155百万円であります。

(2) 工業材料事業

工業材料事業においては、長年に亘り蓄積してきた無機鉱物に関するノウハウ、人材や鉱物の粉碎、混合、成形、焼成の各種技術・設備などを生かせる領域に的を絞り、大学との産学共同による研究・製品開発を含めた各種機能性材料や土木建築材料の研究開発に取り組んでおります。

なお、当セグメントの研究開発費は153百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業損益

営業利益は、27.1%増の1,797百万円となり、前連結会計年度に比べ383百万円の増加となりました。

国内電子事業につきましては、販売面において従来のプリント配線基板生産分野全般における業況が比較的堅調であったことに加え、その前工程である設計開発及び後工程となる部品実装の分野において順調に伸ばしたこと、また期中に実施したM&Aの効果も業績に寄与する形となり、増益となっております。また海外電子事業につきましては、前期にタイ工場の生産能力を増強したことによって販売は増加したものの、年後半にかけては受注がやや失速したことに加え、継続的な現地人件費の高騰や顧客の要求、品質・仕様の高度化によるコスト増が要因となり、若干の減益となりました。工業材料事業につきましては、顧客の事業撤退等により、主力である硝子長繊維原料の販売が落ち込んだものの、近年伸ばしている混和材関連の販売では引き続き堅調を維持したことや、コスト低減及びグループ会社間における業務の合理化、さらにはM&Aの実施による新分野への展開に取り組んだ結果として、増益となっております。

経常損益

経常利益は、26.8%増の1,332百万円となり、前連結会計年度に比べ281百万円の増加となりました。

営業外費用としては、主に支払利息と昨今の円高に伴う為替差損が含まれております。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純利益は、72.1%減の121百万円となり、前連結会計年度に比べ313百万円の減少となりました。特別損失としては、先に開示しました通り、連結子会社が保有する一部の固定資産について、帳簿価額を引き下げたことなどによる減損損失1,437百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する当期純損益

上記の結果として、親会社株主に帰属する当期純利益は、13.9%増の259百万円となり、前連結会計年度に比べ31百万円の増加となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

電子事業

国内では、従来からの設計から実装組立までの一貫対応に加えて、当期に実施したM&Aにより、新たに意匠・機構部品加工までの機能を兼ね備えた「ワンストップソリューション」の事業体になりました。また、当社は国内における電子事業のあらゆるアプリケーションの少量多品種領域に対して、幅広い販売網を有しており、特定分野への依存度（つまりリスク）が比較的低いことを強みの1つとしております。今後も現業の前工程・後工程への垂直的な展開を図ることによって、事業の拡大を進めてまいります。

海外では、人件費の高騰等の新興国特有の課題に対し、主に生産性と品質の向上及び現地化の推進によって、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

工業材料事業

無機鉱物に関するノウハウを生かして新商品・新技術の開発に取り組み、販売先の分散・拡大を図る一方でシナジーの期待できる企業との提携などにより規模の拡大のみならず、収入源の多角化を追求していきます。また、原石の調達対策として、原料調達先、調達国の多様化に努めております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は43,352百万円（前年同期比702百万円増）となりました。流動資産は28,533百万円（前年同期比1,458百万円増）、固定資産は14,818百万円（前年同期比756百万円減）となっております。流動資産の主な増減要因は、現金及び預金の減少（前年同期比1,287百万円減）、受取手形及び売掛金の増加（前年同期比1,863百万円増）、商品及び製品の増加（前年同期比254百万円増）及び仕掛品の増加（前年同期比603百万円増）であります。また、固定資産の主な増減要因は、有形固定資産の減少（前年同期比1,174百万円減）及び繰延税金資産の増加（前年同期比435百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の負債は32,229百万円（前年同期比505百万円増）となりました。流動負債は19,846百万円（前年同期比58百万円増）、固定負債は12,382百万円（前年同期比446百万円増）となっております。流動負債の主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加（前年同期比1,008百万円増）、短期借入金の減少（前年同期比1,144百万円減）、1年内返済予定の長期借入金の増加（前年同期比86百万円増）及びリース債務の増加（前年同期比86百万円増）であります。また、固定負債の主な増減要因は、長期借入金の増加（前年同期比74百万円増）、リース債務の減少（前年同期比229百万円減）及び退職給付に係る負債の増加（前年同期比619百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は11,122百万円（前年同期比196百万円増）となりました。純資産の主な増減要因は、利益剰余金の増加（前年同期比113百万円増）、自己株式の処分による自己株式の増加（前年同期比190百万円増）、その他有価証券評価差額金の減少（前年同期比62百万円減）及び退職給付に係る調整累計額の減少（前年同期比70百万円減）によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

(参考指標)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	26.0	25.6	25.6	25.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	19.9	23.5	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.7	31.9	8.9	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	1.8	6.1	5.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してあります。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としてあります。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、事業基盤の拡大を図るため2,184百万円の設備投資を実施しております。

電子事業においては、生産効率化を図るために、1,824百万円の設備投資を実施いたしました。

工業材料事業においては、ロボットの導入を含め主として生産効率の維持・向上を目的として359百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構 築 物	機械装置 及 運 搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長野事業所 (長野県上伊那郡箕輪町)	電子事業	プリント配線 基板製造設備等	1,022	95	923 (34,727)	742	14	2,797	279 (54)
横浜事業所 (横浜市都筑区)	電子事業	統括業務及び プリント配線 基板製造設備等	88	48	730 (6,055)	300	7	1,175	150 (13)
東北工場 (福島県いわき市)	電子事業	プリント配線 基板製造設備等	34	21	205 (22,020)	158	2	423	5 (-)
プレマルチセンター (茨城県北茨城市)	電子事業	プリント配線 基板製造設備等	6	11	226 (17,830)	27	0	271	- (-)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 東北工場及びプレマルチセンターの設備は、(株)キョウデン東北へ賃貸しているものであり、従業員数においては提出会社の人数のみ記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構 築 物	機械装置 及 運 搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)K D E(株)	安芸津工場 (広島県東広島市)	工業材料事業	耐火物 製造設備等	87	250	188 (20,403)	-	21	548	67 (6)
	日光フバサミ工場 (栃木県日光市)	工業材料事業	硝子長織 維用原料 製造設備等	136	109	211 (169,078)	11	3	472	23 (-)
	日光今市工場 (栃木県日光市)	工業材料事業	硝子長織 維用原料 製造設備等	58	51	19 (12,874)	5	3	138	17 (-)
(株)キョウデン 大阪	大阪工場 (大阪府泉大津市)	電子事業	プリント 配線基板 製造設備等	486	85	470 (10,640)	363	8	1,414	161 (48)
	めっきセンター (大阪府貝塚市)	電子事業	プリント 配線基板 製造設備等	77	6	57 (1,585)	0	0	142	17 (4)
(株)キョウデン プレジジョン	静岡事業所 (静岡県 伊豆の国市)	電子事業	基板実装、 メカ・ユ ニット組立 製造設備等	120	32	173 (11,819)	58	8	393	180 (9)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
KYODEN (THAILAND)CO.,LTD.	タイ事業所 (タイ王国 チョンブリ)	電子事業	プリント 配線基板 製造設備等	633	583	391 (92,016)	1,745	529	3,882	1,041 (108)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱キョウデン 長野事業所	長野県 上伊那郡 箕輪町	電子事業	プリント配線基 板製造設備等	400	-	自己資本 借入金 リース	平成28年4月	平成29年3月	(注)
㈱キョウデン 横浜事業所	横浜市 都筑区	電子事業	プリント配線基 板製造設備等	400	-	自己資本 借入金 リース	平成28年4月	平成29年3月	(注)
㈱キョウデン プレジジョン 静岡事業所	静岡県 伊豆の国市	電子事業	基板実装、 メカ・ユニット 組立製造設備等	300	-	自己資本 借入金 リース	平成28年4月	平成29年3月	(注)

- (注) 完成後の増加能力につきましては、合理的に算定できませんので記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	52,279,051	52,279,051	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	52,279,051	52,279,051	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	38,000	52,279,051	6	4,358	6	3,159

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	27	39	18	8	4,570	4,670	-
所有株式数 (単元)	-	32,995	13,185	174,305	3,432	98	298,732	522,747	4,351
所有株式数 の割合(%)	-	6.31	2.53	33.34	0.66	0.02	57.14	100	-

(注) 1. 自己株式2,592,570株は、「個人その他」に25,925単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラフト	東京都港区赤坂2丁目17-12	17,189	32.88
橋本 浩	東京都品川区	14,615	27.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,437	2.74
星川 輝	大阪府八尾市	1,111	2.12
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	907	1.73
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	629	1.20
キョウデン従業員持株会	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1	368	0.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	332	0.63
三宅 司郎	大阪府寝屋川市	308	0.58
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	300	0.57
計	-	37,200	71.15

(注)上記の他、当社所有の自己株式2,592千株(4.95%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,592,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 49,682,200	496,822	-
単元未満株式	普通株式 4,351	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,279,051	-	-
総株主の議決権	-	496,822	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)キョウデン	長野県上伊那郡 箕輪町大字三日町 482番地1	2,592,500	-	2,592,500	4.95
計	-	2,592,500	-	2,592,500	4.95

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,000,000	205,000,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,592,570	-	2,592,570	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、前述の方針に基づく内部留保等と当社連結子会社1社が保有する一部の固定資産に関する減損損失計上を総合的に勘案した結果、1株につき1円とすることを取締役会で決議いたしました。なお、次期の配当金につきましては、1株につき3円を見込んでおります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

その他に、基準日を定めて剰余金の配当ができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当の回数につきましては、当面の間、年一回を基本として考えております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり3円（中間配当0円）を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年5月13日 取締役会決議	49	1

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	178	164	321	232	239
最低（円）	98	110	115	160	167

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	189	191	224	239	206	202
最低（円）	178	176	193	178	167	177

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山口 鐘畿	昭和41年9月25日生	平成 2年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成12年 4月 当社入社 平成15年 4月 組立製造部長 平成19年 2月 KDGものづくり統括室長 平成19年 6月 執行役員 平成20年 6月 取締役 平成21年 4月 品質保証本部長 平成23年 5月 製造本部長 平成23年 6月 常務取締役 平成24年 6月 昭和KDE㈱取締役 平成24年 6月 代表取締役社長(現任) 平成25年 6月 昭和KDE㈱代表取締役会長(現任) 平成27年 7月 株式会社キョウデンプレジジョン 取締役(現任)	(注)3	13
取締役	海外事業本部長	森 清隆	昭和31年3月7日生	昭和54年 4月 ㈱愛工機器製作所入社 平成 4年11月 当社入社 平成 9年 4月 事業推進本部長 平成14年 6月 執行役員 平成21年 6月 取締役(現任) 平成23年 6月 KYODEN HONG KONG LTD. Director(現任) 平成24年11月 KYODEN (THAILAND) CO., LTD. Managing Director(現任) 平成25年 4月 海外事業本部長(現任)	(注)3	0
取締役	製造本部長	永沼 弘	昭和39年1月7日生	昭和57年 4月 ㈱三協精機入社 昭和62年 1月 当社入社 平成13年 4月 製造本部PCB製造部長 平成20年 6月 執行役員製造本部長 平成21年 6月 取締役(現任)製造本部長 平成23年 5月 TSP製造本部長 平成23年 8月 KYODEN (THAILAND) CO., LTD. Managing Director 平成24年10月 製造本部長(現任)	(注)3	4
取締役	営業本部長	岡本 満	昭和45年1月24日生	平成 4年 4月 当社入社 平成18年 4月 事業推進本部TSP営業部長 平成19年 4月 事業推進本部営業本部関東営業部 長 平成21年 4月 事業推進本部営業本部副本部長 平成23年 5月 営業統括本部TSP営業本部長 平成23年 6月 取締役(現任) 平成25年 4月 営業本部長(現任)	(注)3	-
取締役		田中 基博	昭和33年11月7日生	昭和56年 4月 昭和鉱業㈱(現昭和KDE㈱)入社 平成20年 6月 昭和KDE㈱代表取締役社長(現任) 平成26年 6月 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	管理本部長	佐藤 周一	昭和35年7月1日生	昭和55年 4月 さかもと会計事務所入所 昭和60年 4月 神栄工業㈱入社 平成23年 3月 日本エレクトロニクス㈱代表取締 役社長 平成27年 6月 執行役員 平成28年 3月 管理本部長(現任) 平成28年 6月 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長谷川 洋二	昭和27年12月9日生	昭和54年 3月 司法研修所卒業 昭和54年 4月 西武セゾングループ社内弁護士 昭和56年 4月 長野県弁護士会登録 平成 3年11月 監査役 平成15年 6月 タカノ(株)監査役 平成27年 6月 社外取締役(現任) 平成28年 6月 タカノ(株)社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		島田 清志	昭和29年2月23日生	昭和47年 4月 (株)長野相互銀行(現(株)長野銀行) 入行 昭和61年 8月 (株)五十鈴入社 平成15年 6月 当社入社 管理本部管理部長 平成24年 6月 常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		細川 清史	昭和22年7月23日生	昭和41年 4月 (株)八十二銀行入行 平成17年 4月 伊那バス(株)入社 経理部長 平成19年 5月 同社常務取締役 平成23年 5月 同社監査役(現任) 平成25年 6月 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		清水 純一	昭和22年9月28日生	昭和45年 4月 伊那信用金庫(現アルプス中央信用金庫)入庫 平成13年 6月 同金庫理事本店営業部長 平成15年 7月 同金庫理事審査部長 平成19年 6月 同金庫専務理事 平成27年 6月 社外監査役(現任)	(注)4	-
計						27

- (注) 1. 取締役長谷川洋二は、社外取締役であります。
2. 監査役細川清史、清水純一は、いずれも社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐藤 信祐	昭和52年1月19日生	平成11年 4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成13年 4月 公認会計士登録 平成13年 7月 公認会計士・税理士勝島敏明事務所(現デロイト トーマツ税理士法人)入所 平成17年12月 税理士登録 平成17年12月 公認会計士・税理士佐藤信祐事務所開設 平成22年12月 グローウィン・パートナーズ(株)社外取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて利益を上げ、継続的に企業価値を増大させることが企業としての使命であり、これらを実現するために、ステークホルダーに対する責任を果たしていかなければならないと考えております。そのためには、内部統制、リスク管理を確立・向上させることにより、取締役会、監査役会、内部監査室、会計監査人等による監督機能の強化を図り、さらに個々人のコンプライアンス意識を高めていくことが重要であると認識し、また、コーポレート・ガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、企業統治の充実に取り組みます。また、迅速かつ正確な情報開示に努めることで、信頼関係の構築を図ってまいります。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

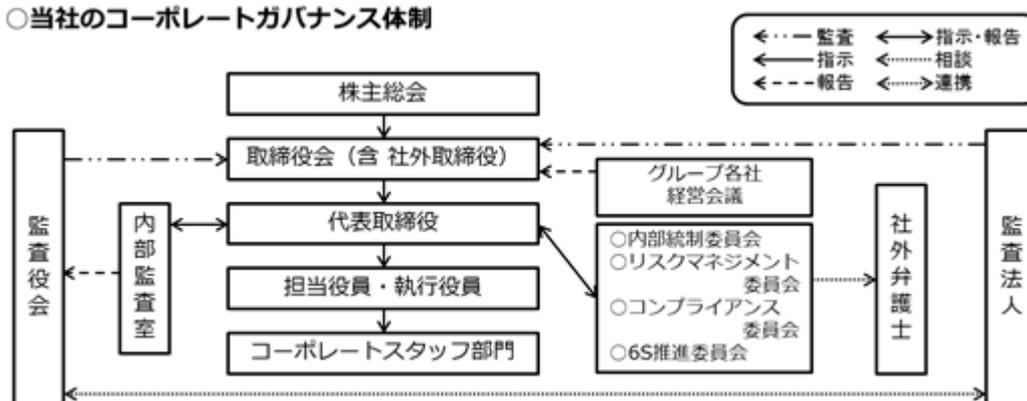
当社は監査役会設置会社であり、社外監査役が半数以上を占める監査役会が経営を監査し、その健全性の確保に努めております。監査役は、取締役会、経営会議、内部統制委員会等重要な会議に出席するほか、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求めています。

取締役会は、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、適切に会社の業績等の評価を行っております。また、独立社外取締役を選任し経営の客観性と透明性を高めるとともに、指名・報酬等重要な事項の決定にあたっては適切な意見・助言を受けることにより、経営に対する監督機能の強化を図っております。

当社グループの統治体制としては、事業計画や予算等の進捗管理のため、各社の取締役会、経営会議への出席等により報告を受けております。また、各社の事業運営に関する重要な事項については当社の承認を必要とするほか、特に重要な事項については当社の取締役会に付議しております。

上記概要から、現状のコーポレート・ガバナンス体制は、当社の事業規模においては最適であると考えております。

○当社のコーポレートガバナンス体制



内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づいて、「業務の有効性、効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令・社内ルール等の遵守(コンプライアンス)」、「資産の保全」を目的に、内部統制委員会を設置し、内部統制の強化改善に努めております。

内部統制活動としては、相互牽制が有効に機能する組織の構築につとめております。また、外部コンサルタントの協力を得る一方、内部監査室がそれらの統制活動が、法遵守性を伴いながら、有効かつ効率的に機能しているかを常時モニタリングしております。

リスク管理体制の整備状況

リスクの管理については、「リスクマネジメント規程」に基づき設置されたリスクマネジメント委員会の運用により対応しております。重点管理リスクを策定し、各事業部門は定期的はそのリスクへの対策の進捗状況を委員会へ報告し、委員会は重点管理リスクへのプロテクトの状況を取締役会へ報告しております。

当社及び当社グループの経営に重大な影響を与えるような事態が発生した場合は、当社の代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置し、必要な対策を実施し、損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復を図っております。

コンプライアンス体制の整備状況

当社及び当社グループの役職員の職務の執行が法令・社内ルール等及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシー(企業行動理念)を定め、コンプライアンス委員会を中心とする研修等により、全役職員に周知徹底をさせております。

また、当社及び当社グループの使用人からの通報相談を受け付ける社内・社外(弁護士)の通報相談窓口(ホットライン)を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱を防止しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、年間の監査計画に基づいて当社及び当社グループの業務監査、会計監査、情報システム監査、コンプライアンス監査を実施し、評価と提言を行い、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めております。監査結果は、代表取締役社長、及び監査役へ報告しております。

監査役は、提出日現在3名で、そのうち社外監査役は2名です。監査役は、取締役会、経営会議、内部統制委員会等重要な会議に出席するほか、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求めています。また、監査役は、内部監査室と連携して事業所及び子会社の監査を行っております。

監査役の専任スタッフは配置していませんが、兼務スタッフ、もしくは内部監査室及び管理部門が、必要に応じて監査役の監査業務を支援しております。

会計監査人との関係においては、法令に基づき会計監査報告書を受領し、相当性についての監査を行うとともに、相互に情報交換・意見交換を行う等の連携を行い、監査役監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督機能及び役割が期待され、株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、独立社外役員の候補者を選定しております。

ロ．社外取締役及び監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係並びに社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

役員区分	氏名	提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係	提出会社の企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役	長谷川洋二	タカノ(株)の社外取締役を兼任しておりますが、当社と同社との間には人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害関係はありません。	弁護士としての豊富な実績・見識を有しており、経営判断におきまして高度かつ専門的な助言、指導等、並びに、コーポレート・ガバナンスの強化を含めた当社の経営全般に対する監督を行っております。
社外監査役	細川清史	当社の取引銀行である(株)八十二銀行に在籍しておりましたが、同行からの借入依存度は突出しておらず、当社の経営に影響を与えるものではありません。また、同氏は伊那バス(株)の常務取締役であったことがあり、現在は同社の監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間には人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害関係はありません。	金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有し、経営の客観性や中立性重視の観点から当社の経営を監査するとともに、的確な助言を行っております。
	清水純一	アルプス中央信用金庫に在籍しておりましたが、当社の同金庫からの借入はなく、また当社と同金庫の間には人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害関係はありません。	金融機関の経営者としての豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において内部統制に関する相互情報を共有するほか、必要に応じ内部監査部門及び会計監査人と随時情報の交換を行うことで連携を高めております。

社外取締役は、社長をはじめとする経営陣幹部との意見交換や常勤監査役との面談を定期的に行うほか、取締役会等において他の取締役や監査役と経営課題について議論するとともに、業務執行、会計監査、内部統制の状況等についての報告及び情報共有を通じて、内部監査、監査役監査及び会計監査との連携を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員・業務執行社員 岡田吉泰(2年)、小松聡(1年)
会計監査業務に係る補助者 公認会計士7名、その他6名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65	50	-	-	15	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	6	6	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬は、株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、会社の業績や経営内容、個々の職責と実績、経済情勢等を総合的に勘案して、社外取締役の助言を得たうえで取締役会で決定いたします。また、監査役報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は、取締役については2006年6月29日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって、監査役については2009年6月25日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

取締役の定数及び任期

当社の取締役は10名以内とし、その任期は1年とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、株主への機動的な利益還元を可能にするために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応することを基本的な考え方としております。

具体的には、対応統括部署及び不当要求防止責任者を総務部とし、反社会的勢力及び団体から不当な要求を受けた場合には、外部専門機関及び弁護士等と連携を図りながら組織的に対応する体制を整備し、公安委員会・暴力追放運動推進センターより反社会的勢力に関する情報の収集等、外部の専門機関との連携に努めております。また、外注先、取引業者等との間で契約書を取り交わし、反社会的勢力と関係の有無を確認できる方法をとっております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

- 株式の保有状況
イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 29百万円
ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)長野銀行	109,230	21	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,300	10	取引関係等の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)長野銀行	112,116	20	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,300	7	取引関係等の円滑化

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	60	56	0	-	(注)
上記以外の株式	79	3	1	37	5

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	49	4
連結子会社	10	-	10	4
計	56	-	59	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)
当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

監査担当会計士等から提示された見積書に基づき、関連部署等での協議を行った上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更に適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,914	7,626
受取手形及び売掛金	11,800	13,664
有価証券	500	500
商品及び製品	1,259	1,513
仕掛品	1,119	1,722
原材料及び貯蔵品	2,717	2,638
繰延税金資産	388	415
その他	380	464
貸倒引当金	5	13
流動資産合計	27,074	28,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,259	8,700
減価償却累計額	5,301	5,549
建物及び構築物(純額)	2,957	3,150
機械装置及び運搬具	16,628	16,201
減価償却累計額	15,154	14,764
機械装置及び運搬具(純額)	1,474	1,437
土地	2,529	2,413
リース資産	4,979	5,547
減価償却累計額	1,560	2,111
リース資産(純額)	3,418	3,435
建設仮勘定	303	117
その他	3,204	3,025
減価償却累計額	2,562	2,385
その他(純額)	2,642	2,639
有形固定資産合計	14,087	12,912
無形固定資産	260	302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,461	1,355
長期貸付金	180	0
繰延税金資産	393	828
その他	1,575	1,588
貸倒引当金	383	170
投資その他の資産合計	1,227	1,603
固定資産合計	15,575	14,818
資産合計	42,649	43,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,000	6,008
短期借入金	27,137	25,992
1年内償還予定の社債	750	798
1年内返済予定の長期借入金	22,909	22,996
リース債務	827	914
未払法人税等	155	225
賞与引当金	513	561
その他	2,493	2,349
流動負債合計	19,788	19,846
固定負債		
社債	1,440	1,388
長期借入金	25,885	25,959
リース債務	2,252	2,022
繰延税金負債	66	109
役員退職慰労引当金	23	8
その他の引当金	360	360
退職給付に係る負債	1,734	2,354
その他	173	180
固定負債合計	11,935	12,382
負債合計	31,723	32,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,174
利益剰余金	3,709	3,823
自己株式	681	491
株主資本合計	11,545	11,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	30
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	715	708
退職給付に係る調整累計額	12	82
その他の包括利益累計額合計	641	769
非支配株主持分	21	27
純資産合計	10,925	11,122
負債純資産合計	42,649	43,352

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,375	51,144
売上原価	1 38,563	1 43,717
売上総利益	6,811	7,426
販売費及び一般管理費	2, 3 5,397	2, 3 5,628
営業利益	1,414	1,797
営業外収益		
受取利息	4	33
受取配当金	6	3
受取賃貸料	17	18
為替差益	212	-
貸倒引当金戻入額	-	180
その他	80	79
営業外収益合計	321	315
営業外費用		
支払利息	389	342
支払手数料	36	99
持分法による投資損失	16	14
貸倒引当金繰入額	103	-
為替差損	-	203
その他	139	121
営業外費用合計	685	780
経常利益	1,050	1,332
特別利益		
固定資産売却益	12	-
投資有価証券売却益	-	37
関係会社株式売却益	-	1
負ののれん発生益	-	188
特別利益合計	12	226
特別損失		
減損損失	4 60	4 1,437
投資有価証券評価損	59	-
訴訟関連損失	119	-
その他	5 387	-
特別損失合計	627	1,437
税金等調整前当期純利益	435	121
法人税、住民税及び事業税	222	317
法人税等調整額	20	461
法人税等合計	201	144
当期純利益	233	265
非支配株主に帰属する当期純利益	5	6
親会社株主に帰属する当期純利益	227	259

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	233	265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	62
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	60	8
退職給付に係る調整額	24	70
持分法適用会社に対する持分相当額	20	1
その他の包括利益合計	173	144
包括利益	306	309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301	131
非支配株主に係る包括利益	5	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,159	3,668	681	11,504
会計方針の変更による 累積的影響額			40		40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,358	4,159	3,628	681	11,464
当期変動額					
剰余金の配当			146		146
親会社株主に帰属する 当期純利益			227		227
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	81	0	81
当期末残高	4,358	4,159	3,709	681	11,545

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	70	-	797	11	715	16	10,805
会計方針の変更による 累積的影響額							40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70	-	797	11	715	16	10,765
当期変動額							
剰余金の配当							146
親会社株主に帰属する 当期純利益							227
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22	5	81	24	73	5	79
当期変動額合計	22	5	81	24	73	5	160
当期末残高	92	5	715	12	641	21	10,925

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,159	3,709	681	11,545
当期変動額					
剰余金の配当			146		146
親会社株主に帰属する 当期純利益			259		259
自己株式の処分		15		190	205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	15	113	190	318
当期末残高	4,358	4,174	3,823	491	11,864

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	92	5	715	12	641	21	10,925
当期変動額							
剰余金の配当							146
親会社株主に帰属する 当期純利益							259
自己株式の処分							205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	62	3	7	70	128	6	121
当期変動額合計	62	3	7	70	128	6	196
当期末残高	30	8	708	82	769	27	11,122

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435	121
減価償却費	1,630	1,687
減損損失	60	1,437
のれん償却額	26	39
負ののれん発生益	-	188
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	15
賞与引当金の増減額（は減少）	50	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	89	208
その他の引当金の増減額（は減少）	360	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	176	169
受取利息及び受取配当金	10	37
支払利息	389	342
為替差損益（は益）	261	158
持分法による投資損益（は益）	16	14
投資有価証券評価損益（は益）	59	-
売上債権の増減額（は増加）	48	1,466
たな卸資産の増減額（は増加）	157	382
仕入債務の増減額（は減少）	687	1,050
未払消費税等の増減額（は減少）	308	218
未払費用の増減額（は減少）	76	189
その他	431	247
小計	2,946	2,422
利息及び配当金の受取額	11	37
利息の支払額	390	343
法人税等の還付額	13	2
法人税等の支払額	200	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	39	57
固定資産の取得による支出	1,177	1,273
固定資産の売却による収入	1,462	483
固定資産の除却による支出	8	13
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	17	65
長期貸付金の回収による収入	1	181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 643
その他	0	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	330	1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	380	1,042
長期借入れによる収入	2,520	3,401
長期借入金の返済による支出	3,454	3,111
社債の発行による収入	685	685
社債の償還による支出	780	848
リース債務の返済による支出	816	914
自己株式の処分による収入	-	200
配当金の支払額	147	147
その他	43	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,415	1,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	105
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	515	1,230
現金及び現金同等物の期首残高	8,842	9,357
現金及び現金同等物の期末残高	19,357	18,126

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。

(連結の範囲の変更)

当社が株式を取得し子会社化したため、株式会社キョウデンプレジジョンを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社である昭和K D E株式会社が株式を取得し子会社化したため、ジャンテック株式会社及びツルガスパンクリート株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社数 1社
- ・主要な会社名 GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION
- ・持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度より、持分法適用関連会社であった福建嘉和玻璃纖維材料有限公司は、当社の連結子会社である昭和K D E株式会社が議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有していますが、同社に対して財務及び営業又は事業の方針の決定に対して、重要な影響を与えることができないこととなったため、当連結会計年度より、関連会社とせず持分法適用の範囲から除外しております。また、当連結会計年度より、持分法適用関連会社であったGPCC Korea Co., Ltd.は、株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社東莞光路電子有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND)CO.,LTD.の他計3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 建物

主として定額法を採用しております。

(ロ) その他

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~47年

機械装置及び運搬具 6~13年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 八 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - 八 役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日、また、連結子会社1社は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任後の支払確定後に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任後の支払確定時に取り崩すこととしております。
 - 二 その他の引当金
その他の引当金は、休廃止鉱山特別対策引当金であります。連結子会社1社は、休廃止鉱山の集積場に係る地震対策の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付に係る負債の計上基準
当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 八 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。
 - 二 簡便法を適用した退職給付債務の計算方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。
 - 八 ヘッジ方針
米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。
 - 二 ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益が20百万円、税金等調整前当期純利益が9百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた176百万円は、「支払手数料」36百万円、「その他」139百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1百万円は、「長期貸付金の回収による収入」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	155百万円	133百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	13	13

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	437百万円	(137百万円)	413百万円	(141百万円)
機械装置及び運搬具	280	(280)	302	(302)
土地	612	(258)	612	(258)
有形固定資産「その他」	26	(26)	22	(22)
計	1,357	(703)	1,350	(724)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	822百万円	(700百万円)	728百万円	(650百万円)
1年内返済予定の長期借入金	361	(-)	313	(-)
長期借入金	485	(-)	518	(-)
計	1,670	(700)	1,560	(650)

上記のうち、()内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	49百万円	83百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う次の簿価切下額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
	45百万円	155百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,635百万円	1,816百万円
荷造運送費	1,103	983
賞与引当金繰入額	178	190
退職給付費用	72	109

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
	338百万円	308百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産「その他」
大阪府	遊休資産	土地

当社グループは、電子事業においては、主に事業会社ごとを1つの単位として資産のグルーピングをしております。また、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、電子事業を行っている当社及び工業材料事業を行っている連結子会社1社の事業用資産について、事業所を移転することが決定したため、また、電子事業を行っている連結子会社1社の遊休資産については売却が決定したため、減損損失を認識しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が見込めない資産については零として評価しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	36百万円
土地	22百万円
有形固定資産「その他」	1百万円
合計	60百万円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県 栃木県	事業用資産	建物及び構築物、土地 他
広島県	事業用資産	土地
栃木県	遊休資産	建物及び構築物、土地 他

当社グループは、電子事業においては、主に事業会社ごとを1つの単位として資産のグルーピングをしております。また、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、工業材料事業を行っている連結子会社1社の事業用資産の一部については、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については、栃木県所在の鉾山の閉山に伴い、使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込み価額等合理的な見積りにより評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算出しております。

（減損損失の金額）

建物及び構築物	7百万円
土地	1,422百万円
その他	7百万円
合計	1,437百万円

5 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
休廃止鉾山特別対策引当金繰入額	360	-
閉山工事費用	27	-

休廃止鉾山特別対策引当金繰入額は、連結子会社1社において、発生することが見込まれる旧大久喜鉾山大久喜鉾さいたい積場の地震対策の支出に備えるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24百万円	43百万円
組替調整額	-	37
税効果調整前	24	80
税効果額	2	18
その他有価証券評価差額金	22	62
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	5
組替調整額	5	10
税効果調整前	8	4
税効果額	2	1
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	60	4
組替調整額	-	3
為替換算調整勘定	60	8
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	17	118
組替調整額	18	17
税効果調整前	36	100
税効果額	12	30
退職給付に係る調整額	24	70
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	20	1
その他の包括利益合計	73	128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,279	-	-	52,279
合計	52,279	-	-	52,279
自己株式				
普通株式	3,592	0	-	3,592
合計	3,592	0	-	3,592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	146	3	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	146	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,279	-	-	52,279
合計	52,279	-	-	52,279
自己株式				
普通株式	3,592	-	1,000	2,592
合計	3,592	-	1,000	2,592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	146	3	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	49	利益剰余金	1	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,914百万円	7,626百万円
有価証券勘定	500	500
預入期間が3か月を超える定期預金	57	-
現金及び現金同等物	9,357	8,126

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにジャンテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	585百万円
固定資産	255
流動負債	262
固定負債	144
負ののれん発生益	35
株式の取得価額	399
新規連結子会社の現金及び現金同等物	134
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	265

株式の取得により新たに株式会社キョウデンプレジジョンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	512百万円
固定資産	276
のれん	93
流動負債	67
固定負債	215
株式の取得価額	600
新規連結子会社の現金及び現金同等物	283
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	316

株式の取得により新たにツルガスパンクリート株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	678百万円
固定資産	145
流動負債	161
固定負債	309
負ののれん発生益	153
株式の取得価額	200
新規連結子会社の現金及び現金同等物	138
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	61

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	899百万円	823百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	993	877

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線基板製造設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	34	36
1年超	36	40
合計	71	76

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部を為替予約によりヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主として譲渡性預金の短期的な余資運用及び株式であります。

長期貸付金は、関連会社貸付と従業員貸付であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、売上債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、契約不履行に陥る信用リスクは殆ど無いものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を為替予約によりヘッジしております。また、当社グループは、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしております。

有価証券及び投資有価証券のうち短期的な余資運用については、譲渡性預金等満期が3ヶ月以内の短期投資に限定することでリスク低減を図っております。上場株式の市場価格変動リスクについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、原則として連結会社各社の定めた社内ルールに従い、当社管理本部の監督に基づいて、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金調達に係る流動性リスクについて、月次で資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,914	8,914	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,800	11,800	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	726	726	-
(4) 長期貸付金	180		
貸倒引当金(*1)	180		
	0	0	-
資産計	21,442	21,442	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,000	5,000	-
(2) 短期借入金	7,137	7,137	-
(3) 未払法人税等	155	155	-
(4) 社債	2,190	2,174	15
(5) 長期借入金	8,794	8,813	18
(6) リース債務	3,079	3,086	6
負債計	26,358	26,367	9
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されているもの	(8)	(8)	-
デリバティブ取引合計	(8)	(8)	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,626	7,626	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,664	13,664	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	647	647	-
資産計	21,938	21,938	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,008	6,008	-
(2) 短期借入金	5,992	5,992	-
(3) 未払法人税等	225	225	-
(4) 社債	2,186	2,177	8
(5) 長期借入金	8,955	9,122	166
(6) リース債務	2,936	2,891	45
負債計	26,305	26,418	112
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されているもの	(12)	(12)	-
デリバティブ取引合計	(12)	(12)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保、保証及び債権者の財務内容に基づく回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金、(6)リース債務

社債、長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	234	207
関係会社出資金	13	13

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,914	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,800	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの その他	500	-	-	-
長期貸付金(注)	0	-	-	-
合計	21,215	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,626	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,664	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの その他	500	-	-	-
合計	21,791	-	-	-

(注) 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権に分類される債権については、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,137	-	-	-	-	-
社債	750	630	510	230	70	-
長期借入金	2,909	2,340	1,702	1,659	182	-
リース債務	827	800	736	413	200	101
合計	11,624	3,771	2,948	2,303	452	101

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,992	-	-	-	-	-
社債	798	678	400	224	86	-
長期借入金	2,996	2,374	1,697	1,436	309	141
リース債務	914	861	554	356	217	32
合計	10,701	3,913	2,652	2,016	612	174

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	226	103	123
	(2) その他	-	-	-
	小計	226	103	123
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	500	500	-
	小計	500	500	-
合計		726	603	123

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	126	80	45
	(2) その他	-	-	-
	小計	126	80	45
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	21	26	5
	(2) その他	500	500	-
	小計	521	526	5
合計		647	607	40

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1. 株式	65	37	-
2. その他	-	-	-
合計	65	37	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について59百万円(その他有価証券の株式59百万円)減損処理をおこなっております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,015	665	8
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,353	1,440	(注2)
合計			3,368	2,105	8

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,205	825	12
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,340	1,469	(注2)
合計			3,545	2,294	12

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社は平成19年8月、連結子会社1社は平成23年7月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しました。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高 (百万円)	750	867
会計方針の変更による累積的影響額 (百万円)	62	-
会計方針の変更を反映した期首残高 (百万円)	812	867
勤務費用 (百万円)	59	57
利息費用 (百万円)	8	8
数理計算上の差異の発生額 (百万円)	17	118
退職給付の支払額 (百万円)	31	26
退職給付債務の期末残高	867	1,025

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高 (百万円)	758	867
退職給付費用 (百万円)	126	232
退職給付の支払額 (百万円)	17	131
新規連結に伴う増加額 (百万円)	-	360
退職給付に係る負債の期末残高	867	1,328

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務 (百万円)	1,734	2,354
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (百万円)	1,734	2,354
退職給付に係る負債 (百万円)	1,734	2,354
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (百万円)	1,734	2,354

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

		前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	(百万円)	59	57
利息費用	(百万円)	8	8
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	18	17
簡便法で計算した退職給付費用	(百万円)	126	232
確定給付制度に係る退職給付費用	(百万円)	175	316

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	(百万円)	36	100
合計	(百万円)	36	100

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	(百万円)	17	118
合計	(百万円)	17	118

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	(%)	1.0	0.1
予想昇給率	(%)	1.0~4.0	1.0~4.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度87百万円、当連結会計年度101百万円
であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税及び事業所税	27百万円	34百万円
賞与引当金	172	181
たな卸資産	118	158
その他	92	65
小計	411	439
評価性引当額	23	23
繰延税金資産の合計	388	415
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	7	3
その他の引当金	116	111
退職給付に係る負債	533	601
投資有価証券評価損	92	73
減価償却費	324	286
土地	68	98
繰越欠損金	1,079	709
その他	322	245
小計	2,544	2,129
評価性引当額	1,664	1,193
差引	879	935
繰延税金負債との相殺額	486	107
繰延税金資産の純額	393	828
繰延税金負債(固定)		
土地	520	94
差額負債調整勘定	-	108
その他	31	13
小計	552	216
繰延税金資産との相殺額	486	107
繰延税金負債の純額	66	109

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
住民税均等割	7.8	28.3
交際費等損金に算入されない項目	7.1	27.5
のれん償却額	2.2	10.5
負ののれん発生益	-	50.5
評価性引当額の増減	3.0	4.4
在外連結子会社の適用税率の差異	2.6	6.3
持分法投資損益	1.3	3.8
同族会社に対する留保金課税	5.2	48.4
税制改正による影響	30.1	69.3
連結納税による影響	43.6	190.6
試験研究費等の税額控除	4.6	69.6
企業結合による影響	-	39.2
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	118.9

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.6%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41百万円減少し、法人税等調整額が41百万円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

ジャンテック株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ジャンテック株式会社

事業の内容 工業材料事業

(2) 企業結合を行った主な理由

工業材料事業の拡充を図るため。

(3) 企業結合日

平成27年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	399百万円
取得原価		399

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士等に対する報酬・手数料等	2百万円
デューデリジェンス費用	2百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

35百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、負ののれんが発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	585百万円
固定資産	255
資産合計	841
流動負債	262
固定負債	144
負債合計	406

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

株式会社キョウデンプレジジョン

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キョウデンプレジジョン

事業の内容 電子事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは電子事業を核として、TSP（トータル・ソリューション・プロバイダー：回路開発・設計から基板製造、実装組立事業までの一貫支援体制）を事業として展開し、事業領域の拡大を経営戦略の主要な柱としております。

対象会社は、当社が持ち合わせていないプレス・成形・加工等の機能が有機的に実装・組立部門と連携しており、かつノウハウの共有や顧客基盤の相互活用を通じて企業価値を高めることが期待できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600百万円
取得原価		600

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士等に対する報酬・手数料等	6百万円
デューデリジェンス費用	4百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

93百万円

(2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	512百万円
固定資産	276
資産合計	789
流動負債	67
固定負債	215
負債合計	283

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

ツルガスバンクリート株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ツルガスバンクリート株式会社

事業の内容 工業材料事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの工業材料分野は、これまでグラスファイバー原料、耐火物、及び混和材事業を中心に展開を進めてまいりました。この度の株式取得は、新たにコンクリート二次製品事業への進出並びに既存事業における関西地域での生産・物流拠点確保を目的として実施したものであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200百万円
取得原価		200

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士等に対する報酬・手数料等	3百万円
デューデリジェンス費用	2百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

153百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、負ののれんが発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	678百万円
固定資産	145
資産合計	824
流動負債	161
固定負債	309
負債合計	470

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品内容別のセグメントから構成されており、「電子事業」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子事業」はプリント配線基板の設計・製造・販売及び実装、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農業原料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,353	9,007	45,360	15	45,375	-	45,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	36,353	9,007	45,360	15	45,375	-	45,375
セグメント利益又は損失 ()	792	687	1,479	67	1,412	2	1,414
セグメント資産	32,390	10,103	42,493	156	42,649	-	42,649
その他の項目							
減価償却費(注)4	1,397	232	1,629	0	1,630	-	1,630
持分法適用会社への投資額	-	0	0	155	155	-	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,768	165	1,933	-	1,933	-	1,933

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,500	10,644	51,144	-	51,144	-	51,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	40,500	10,644	51,144	-	51,144	-	51,144
セグメント利益又は損失 ()	1,043	788	1,831	35	1,795	2	1,797
セグメント資産	33,164	10,053	43,218	133	43,352	-	43,352
その他の項目							
減価償却費(注)4	1,440	247	1,687	0	1,687	-	1,687
持分法適用会社への投資額	-	-	-	133	133	-	133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,824	359	2,184	-	2,184	-	2,184

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	2
合計	2	2

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
29,674	9,712	4,266	1,721	45,375

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
9,922	4,164	0	14,087

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
35,489	9,900	4,860	894	51,144

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,976	3,934	0	12,912

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	電子事業	工業材料事業	合計
減損損失	44	16	60

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	電子事業	工業材料事業	合計
減損損失	-	1,437	1,437

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	2	24	26
当期末残高	1	66	67

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	電子事業	工業材料事業	合計
当期償却額	15	24	39
当期末残高	79	42	121

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「工業材料事業」において、当社の連結子会社である昭和KDE株式会社がジャンテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては35百万円であります。

「工業材料事業」において、当社の連結子会社である昭和KDE株式会社がツルガスパンクリート株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては153百万円であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1、5)	科目	期末残高 (百万円) (注1、5)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社含む）	㈱キョウデン エリアネット (注2)	東京都港区	90	不動産賃貸業	-	なし	事務所等の賃借料の支払 (注4(1))	31	流動資産 「その他」	0
	大江戸温泉ホールディングス㈱ (注3、5)	東京都港区	10	テーマパークの経営	-	なし	出向料の受領 (注4(2))	15	-	-
	㈱レオマユニティー (注3、5)	香川県丸亀市	50	テーマパークの経営	-	なし	商品の販売 (注4(3))	13	受取手形及び売掛金	14
	(有)ティ・アイ・エス (注3)	長野県松本市	3	損害保険代理店業	-	なし	損害保険取引 (注4(4))	15	-	-

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社含む）	㈱クラフト (注2)	東京都品川区	10	有価証券の保有及び管理	(被所有) 直接 34.5	なし	自己株式処分 (注4(5))	205	-	-
	㈱キョウデン エリアネット (注2)	東京都品川区	90	不動産賃貸業	-	なし	事務所等の賃借料の支払 (注4(1))	5	流動資産 「その他」	0
							固定資産の購入 (注4(1))	13	-	-
	(有)ティ・アイ・エス (注3)	長野県松本市	3	損害保険代理店業	-	なし	損害保険取引 (注4(4))	16	流動資産 「その他」	0

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社含む）	(株)キョウデン エリアネット (注2)	東京都 港区	90	不動産 賃貸業	-	なし	事務所等の 賃借料の支払 (注4(1))	23	-	-

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記金額の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社主要株主橋本浩氏が100%直接所有しております。
3. 当社主要株主橋本浩氏及びその近親者が100%間接所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 事務所等の賃借料の支払及び固定資産の購入については、市場価格を参考に決定しております。
(2) 出向者の受入については、出向に関する契約書に基づき、出向料の受領をしております。
(3) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、交渉の上取引条件を決定しております。
(4) 損害保険代理店業は、土地・建物等について損害保険契約の代行業務を行っており、保険料率その他付保条件については一般契約者と同様の条件によっております。
(5) 日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠し、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日（平成27年8月10日）の東京証券取引所における当社株式の終値となっております。
5. 大江戸温泉ホールディングス(株)及び(株)レオマユニティーは、平成27年3月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の取引を、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	223.97円	223.29円
1株当たり当期純利益金額	4.68円	5.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	227	259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	227	259
期中平均株式数 (千株)	48,686	49,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保普通社債	平成22年9月 1日	50 (50)	- (-)	0.56	なし	平成27年9月 1日
提出会社	第5回無担保普通社債	平成23年6月30日	210 (140)	70 (70)	0.64	なし	平成28年6月30日
提出会社	第6回無担保普通社債	平成24年7月13日	250 (100)	150 (100)	0.26	なし	平成29年7月13日
提出会社	第7回無担保普通社債	平成25年3月29日	420 (140)	280 (140)	0.54	なし	平成30年3月29日
提出会社	第8回無担保普通社債	平成25年6月28日	630 (180)	450 (180)	0.26	なし	平成30年6月29日
提出会社	第9回無担保普通社債	平成26年7月10日	630 (140)	490 (140)	0.26	なし	平成31年7月10日
提出会社	第10回無担保普通社債	平成27年6月30日	- (-)	630 (140)	0.26	なし	平成32年6月30日
ジャンテック㈱	第2回無担保普通社債	平成24年3月30日	- (-)	44 (14)	1.26	なし	平成31年3月29日
ジャンテック㈱	第3回無担保普通社債	平成26年3月10日	- (-)	72 (14)	0.16	なし	平成33年3月10日
合計		-	2,190 (750)	2,186 (798)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. ジャンテック㈱は、当連結会計年度より連結子会社となったため当期首残高は記載していません。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
798	678	400	224	86

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,137	5,992	1.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,909	2,996	1.22	-
1年以内に返済予定のリース債務	827	914	3.72	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,885	5,959	1.27	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,252	2,022	3.33	平成29年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,012	17,885	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算出したリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,374	1,697	1,436	309
リース債務	861	554	356	217

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,625	24,967	37,476	51,144
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	293	547	1,158	121
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	191	351	974	259
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.94	7.19	19.83	5.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.94	3.26	12.53	14.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872	3,652
受取手形	1,401	1,327
売掛金	4,594	4,779
有価証券	500	500
商品及び製品	75	53
仕掛品	217	260
原材料及び貯蔵品	660	545
前払費用	51	56
繰延税金資産	155	159
短期貸付金	1,258	1,285
未収入金	193	352
その他	39	24
貸倒引当金	2	7
流動資産合計	14,018	12,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,1296	1,1210
構築物	68	65
機械及び装置	186	178
車両運搬具	8	5
工具、器具及び備品	44	45
土地	1,2383	1,2332
リース資産	1,322	1,257
建設仮勘定	27	51
有形固定資産合計	5,337	5,148
無形固定資産		
ソフトウェア	115	91
リース資産	21	15
その他	9	9
無形固定資産合計	145	115
投資その他の資産		
投資有価証券	172	89
関係会社株式	1,8866	1,9467
破産更生債権等	57	29
繰延税金資産	389	400
その他	403	403
貸倒引当金	202	169
投資その他の資産合計	9,686	10,220
固定資産合計	15,169	15,484
資産合計	29,187	28,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,052	1,527
短期借入金	13,160	12,562
1年内償還予定の社債	750	770
1年内返済予定の長期借入金	12,352	12,524
リース債務	354	373
未払金	350	264
未払費用	254	300
未払法人税等	60	119
未払消費税等	116	55
賞与引当金	217	192
その他	42	36
流動負債合計	9,711	8,728
固定負債		
社債	1,440	1,300
長期借入金	14,331	14,498
リース債務	1,012	924
退職給付引当金	849	907
役員退職慰労引当金	15	-
その他	93	95
固定負債合計	7,742	7,726
負債合計	17,453	16,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金		
資本準備金	3,159	3,159
その他資本剰余金	1,000	1,015
資本剰余金合計	4,159	4,174
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,730	3,855
利益剰余金合計	3,855	3,980
自己株式	681	491
株主資本合計	11,691	12,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	5
繰延ヘッジ損益	5	8
評価・換算差額等合計	41	3
純資産合計	11,733	12,018
負債純資産合計	29,187	28,473

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,149	21,831
売上原価	18,255	18,967
売上総利益	2,894	2,863
販売費及び一般管理費	2,560	2,444
営業利益	333	419
営業外収益		
受取利息及び配当金	151	132
為替差益	193	-
その他	64	50
営業外収益合計	409	183
営業外費用		
支払利息	166	152
社債発行費	28	26
為替差損	-	198
保険解約損	32	-
その他	34	79
営業外費用合計	261	456
経常利益	481	146
特別利益		
固定資産売却益	12	-
投資有価証券売却益	-	37
特別利益合計	12	37
特別損失		
減損損失	21	-
投資有価証券評価損	59	-
関係会社株式売却損	-	5
特別損失合計	81	5
税引前当期純利益	412	177
法人税、住民税及び事業税	17	90
法人税等調整額	178	3
法人税等合計	161	93
当期純利益	250	270

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,358	3,159	1,000	4,159	125	3,666		3,791	681	11,627
会計方針の変更による累積的影響額						40	40		40	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,358	3,159	1,000	4,159	125	3,625	3,751	681	11,587	
当期変動額										
剰余金の配当						146	146		146	
当期純利益						250	250		250	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	104	104	0	104	
当期末残高	4,358	3,159	1,000	4,159	125	3,730	3,855	681	11,691	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25	-	25	11,653
会計方針の変更による累積的影響額				40
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	-	25	11,612
当期変動額				
剰余金の配当				146
当期純利益				250
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	5	16	16
当期変動額合計	22	5	16	121
当期末残高	47	5	41	11,733

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,358	3,159	1,000	4,159	125	3,730		3,855	681	11,691
当期変動額										
剰余金の配当						146	146		146	
当期純利益						270	270		270	
自己株式の処分			15	15				190	205	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	15	15	-	124	124	190	329	
当期末残高	4,358	3,159	1,015	4,174	125	3,855	3,980	491	12,021	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47	5	41	11,733
当期変動額				
剰余金の配当				146
当期純利益				270
自己株式の処分				205
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	41	3	44	44
当期変動額合計	41	3	44	284
当期末残高	5	8	3	12,018

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~31年

機械及び装置 6~7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって取締役については役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任後の支払確定後に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任後の支払確定時に取り崩すこととしております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクに対して、借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクに対して、借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	300百万円	271百万円
土地	354	354
関係会社株式	3,025	3,025
計	3,679	3,651

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	850百万円	78百万円
一年内返済予定の長期借入金	1,219	1,184
長期借入金	1,925	1,987
計	3,995	3,250

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く。)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,594百万円	1,718百万円
短期金銭債務	1,602	1,104

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
KYODEN (THAILAND) CO., LTD.	4,214百万円	3,755百万円
KYODEN HONG KONG LTD.	67	-
計	4,281	3,755

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	431百万円	650百万円
仕入高	10,157	10,162
営業取引以外の取引高	156	138

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,044百万円	1,022百万円
賞与引当金繰入額	88	75
退職給付費用	43	62
減価償却費	64	62
貸倒引当金繰入額	-	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,467百万円、関連会社株式なし、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,866百万円、関連会社株式なし)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	70百万円	58百万円
たな卸資産	47	80
その他	37	20
計	155	159
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	92	73
貸倒引当金	64	51
役員退職慰労引当金	4	-
退職給付引当金	269	273
関係会社株式評価損	756	718
減価償却費	276	237
土地	68	62
繰越欠損金	422	224
その他	23	22
小計	1,978	1,663
評価性引当額	1,562	1,247
計	416	416
繰延税金負債(固定)		
土地	16	15
その他有価証券評価差額金	10	-
計	26	15
繰延税金資産の純額	389	400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.1%	32.6%
住民税均等割	4.6	10.3
交際費等損金に算入されない項目	7.2	15.2
同族会社に対する留保金課税	5.5	27.0
税制改正による影響	32.0	11.7
受取配当金等益金に算入されない項目	8.6	18.5
評価性引当額の増減	13.0	35.9
連結納税対象子会社との連結法人税個別帰属額受払	19.7	130.5
試験研究費等の税額控除	4.9	37.7
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	53.0

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.6%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、法人税等調整額が24百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪を吸収合併することを決議し、平成28年4月1日を期日として合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社キョウデン東北
事業の内容 電子事業

総資産：1,508百万円

負債：1,183百万円

純資産：324百万円

株式会社キョウデン横浜
事業の内容 電子事業

総資産：255百万円

負債：229百万円

純資産：25百万円

株式会社キョウデン大阪
事業の内容 電子事業

総資産：3,136百万円

負債：1,594百万円

純資産：1,541百万円

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪は解散いたしました。なお、当社は株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式その他の金銭等の割当は行っておりません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社キョウデン

(5) その他の取引の概要に関する事項

国内電子事業グループ会社である株式会社キョウデン東北、株式会社キョウデン横浜及び株式会社キョウデン大阪を合併することにより、経営資源の有効活用、当社グループの事業運営の効率化、将来的な人材流動性を高めることや、新たに取り組むべき課題に投入する人的資源を創出することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたしました。

なお、これにより平成29年3月期の損益計算書において、特別損失として抱合せ株式消滅差損221百万円を計上する見込みです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,296	17	-	102	1,210	2,396
	構築物	68	7	-	10	65	470
	機械及び装置	186	77	2	82	178	2,734
	車両運搬具	8	14	9	7	5	59
	工具、器具及び備品	44	27	0	26	45	453
	土地	2,383	-	51	-	2,332	-
	リース資産	1,322	317	-	381	1,257	1,110
	建設仮勘定	27	48	24	-	51	-
	計	5,337	510	88	611	5,148	7,225
無形固定資産	ソフトウェア	115	19	-	43	91	431
	リース資産	21	-	-	5	15	18
	その他	9	-	-	-	9	-
	計	145	19	-	49	115	450

(注) 1. リース資産の当期増加額の主なものは、プリント配線基板製造設備の取得317百万円であります。

2. 土地の減少額は、プレマルチセンターの土地の売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	205	7	35	177
賞与引当金	217	192	217	192
役員退職慰労引当金	15	-	15	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyoden.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3（特定子会社の異動に関する事項及び吸収合併に関する事項）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成27年8月11日関東財務局長に提出

第三者割当による自己株式の処分に係る有価証券届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キョウデンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社キョウデンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キョウデンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。